様式第１号

研　修　計　画（　変　更　）

平成　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

　住　所：

　　　　　　　　　　　　　[申請者]　　氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ:

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第６条第１項の規定に基づき研修計画の承認（変更）を申請します。

　なお、全国農業会議所が給付対象者のフォロ－アップのために集約した交付情報を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

※下線部は、変更の場合で、「第６条第４項」とする。

１　農業を始めようと思った理由 （変更しようと思った理由）

|  |
| --- |
|  |

　　※以下に変更する内容を記載

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期 | 年　　　月 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□雇用就農□親元就農　　□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月 |
| 経営面積＊２ |  a・頭・羽 （合計） | 所得目標＊２ | 万円/年 |
| 経営内容＊２ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |
| --- |
|  |

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）＊１

４　計画を達成するための研修＊３

1. 研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | 所 在 地 |  |
| 専　攻　・営 農 部 門 |  | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
|  |

1. 交付期間（準備型）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

　５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている□　給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している□　加入していない |

添付書類

別添１：研修実施計画（先進農家等で研修を受ける場合は添付し、教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び入学が認められていることを証する書類を添付。）

別添２：誓約書（保証人の印鑑登録証明書を添付）

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票が発行されていない場合はそれに準ずるもの）

別添５：農業研修に関する確認書（教育機関等で研修を受ける場合は不要。）

別添６：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添７：個人情報の取扱いの同意書

別添８：確約書（親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する予定の場合）

別添９：所得目標等の補足資料

＊１　業務規程第３条の第３項の（４）の海外研修を計画している場合は、（４）のア、イについて記載する。

＊２　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）。

＊３　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

別添１

研 修 実 施 計 画

１．研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　月 | 研修時間 | 内　　　　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２．習得する技術

・

　・

　・

　・

|  |
| --- |
| 　上記の研修内容で研修を実施します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成 　　年 　　月 　　日　（研修先名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（住所）（電話番号） |

別添２

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

誓　　約　　書

 私は、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程の規定を遵守し、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農するため、研修に励むことを誓約します。

なお、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程の規定により、当該資金を停止し、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

保証人　　住所

氏名　　　　　 印

保証人　　住所

氏名　 　　　 印

（保証人氏名は自署すること。）

＊添付　　保証人の印鑑登録証明書



　別添５

農業研修に関する確認書（例）

　農地所有適格法人Ａ（以下、甲という）と研修生Ｂ（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、平成○年○月○日から平成○年○月○日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、または甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、他に漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（○○○）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

第６条(その他)

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合、またはこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各１通を保有する。

 　　平成○年○月○日　　　　　　　甲

 (住　所）

 (研修先）

 (氏　名）

 乙

 (住　所）

 (氏　名）

別添６

確 約 書

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

［申請者］

氏名：　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　　年　　月　　日：　　歳）

私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

なお、同規程の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名（法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所（法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 　　　　　　年　　　月 |

別添７

　公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

**個人情報の取扱い**

**以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。**

**農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて**

交付主体である公益財団法人福島県農業振興公社は（以下「公社」という。）、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年度法律第57号）」に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、公社は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データーベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関（注） | 国、事業実施主体、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村 |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日（法人・組織名）氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

別添８

確 約 書

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

［申請者］

氏名：　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　　年　　月　　日：　　歳）

私は、下記親族から貸借した農地について、福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程に基づき、　年　月　日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同規程の規定により、当該資金を全額返還いたします。

（農地の譲渡者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 本人との続柄 |  |
| 住所 |  |

（農地の情報）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 面積 |  |

（添付書類）

・当該農地の位置が分かる地図

・農地基本台帳の写し

様式第２号

農業次世代人材投資資金（準備型）交付申請書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　 　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第７条第１項の規定に基づき農業次世代人材投資資金（準備型）の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付対象期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 交付申請額 |  |  |  |  | ０ | ０ | ０ | 円 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している　　□　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている　□　給付されていない |

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関店舗名等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫農業協同組合　連合会　農林中金 | 店・所 | 出張所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 預金・貯金の種類 | 普通預金･当座預金 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | 記号 |  |  |  |  |  | （当座）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （ふりがな）氏 名 |  |

　　　※　２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入しなくてもよい。

　　添付書類

　　１　傷害保険証書の写し

２　身分を証明する書類（運転免許証、パスポ－ト等の写し）

　　３　離職票の原本（離職票が発行されていない場合はそれに準ずるもの）

様式第５号

中 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名 　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金の受給を中止しますので、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第９条第１項の規定に基づき中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 　　年 月　　日 |
| 中止理由 |  |

様式第６号

休 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金の受給を休止しますので、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第９条第３項の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止予定期間 |  　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 休止理由 |  |
| 再開に向けたスケジュール |  年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |

 添付書類

　　　　　 ・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

様式第７号

研 修 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金（準備型）の受給を再開しますので、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第９条第５項の規定に基づき研修再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 研修再開日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |
| 交付残期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

様式第８号

就　農　報　告

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

以下のとおり就農しましたので福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規定第１０条第１項の規定に基づき就農報告を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 研修終了日 | 年　　月　　日 |
| 独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した日 | 年　　月　　日 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始　□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□雇用就農　 農業法人等の名称・住所・電話番号□親元就農　□親の経営の全体を継承、□法人の（共同）※１　経営経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月  |
| 就農市町村 |  |
| 経営耕地(a) ※２ | 所有地 |  |
| 借入地 | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 営農作物 ※２ |  |
| 経営開始型の受給※２ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |
| 農の雇用事業の活用※３ | □　有り　　□　無し　　□　未定 |

※下線部は、研修終了後に親元就農し、その後、継承または法人の経営者となることにより独立・自営就農した場合の報告時は「親元就農日」と書き換える。

※1親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※2独立・自営就農の場合のみ記入

※3雇用就農の場合のみ記入

添付書類

　　　・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し、通帳の写し

（独立・自営就農の場合）

・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）

　　 ・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）

・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）

様式第９－１号

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始　年目・交付終了後　年目　前半・後半（　～　月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　　 日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長 様

氏名 　　 　　印

　福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　 年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |
| 家族労働力 | 氏 　　名 | 年齢・続柄等 | 年間農業従事日数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用労働力 | （人／日） |

３．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
|  |  |  |

４．前年の所得 ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

５．農業経営基盤強化準備金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |
|  | 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。 |

６．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

　　　 相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

７．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

８．計画達成に向けた今後の課題

|  |
| --- |
|  |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し＊２

２．確定申告書類又は、決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊３

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し

　　　　　（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している契約書の写しは省略することが出来る。）

　　　　　　※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。

　　　　５．青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）

　　　　６．農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊４

＊１　７月の報告の際のみ記入する。（給付金を除く）

＊２　準備型終了後については、給付期間の１．５倍（海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間（親族から賃借した農地が主で独立・自営就農する場合は除く。）及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の１回目の報告の際のみ添付する。

＊３　経営開始型の受給期間のみ添付する。

＊４　認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

※　様式の２、３及び別添２の内容について、基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、２、３及び別添２の記載を省略できる。

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間 |
| 　月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  | 合　計 |  |

別添２

決　算　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ／ a |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金 |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ／ a |
| 農　業　経　営　費 | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農 業 所 得 計 ③ ＝ ①－② |  |  |  |
| 農 外 所 得 ④ |  | 所 得 合 計 ③＋④ |  |

＊実績は報告時（７月のみ）の前年の１年分の実績を記入する。

様式第９－２号

就農状況報告(雇用就農)

就農　年目・交付終了後　年目　前半・後半（　～　月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　 　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏名　 　　　 　印

福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 雇用（予定）時期（どちらかにチェックする）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　　年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　　年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

1. 雇用先の農業法人等の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

1. 担当している業務

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

1. 農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

＊添付資料　　　出勤簿の写し

様式第９－３号

就農状況報告(親元就農)

就農　年目・交付終了後　年目　前半・後半（　～　月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　 　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏名　 　　　 　印

福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規定第１０条第２項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．親元就農（予定）時期（どちらかにチェックする）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　　年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 　　年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２．就農先の経営主の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

３．担当している業務

|  |
| --- |
|  |

４．今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

５．農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６．経営継承（法人の場合は経営者になる）予定時期

|  |
| --- |
| 年　　月　　予定　　　  |
|  |

７．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

添付書類

別添１．作業日誌の写し

　　　　２．青色事業専従者給与の関する届出書（変更届書）の写し（受給者にかかる変更がある場合）

３．家族経営協定等の写し（受給者にかかる変更がある場合）

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間 |
| 　月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  | 合　計 |  |

様式第１０号

継　続　研　修　計　画

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　　　　　　　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第４項の規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

１　就農時に係る計画＊１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期 | 年　　　月 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始□親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始　□親の農業経営を継承（□全体、□一部）□雇用就農□親元就農　　 □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　　月 |
| 経営面積＊２飼養頭羽数 |  a・頭・羽(合計) | 農業所得目標＊２ | 万円/年 |
| 経営内容＊２ | 作目： 　　　　 a作目： 　　　 a（その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２　将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

３　継続研修の内容＊１　＊３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名 称 |  | 所 在 地 |  |
| 専攻・営農部門 |  | 研修期間 | 年　 月 　日 ～　 年　 月　 日 |
|  |

添付書類

別添：研修実施計画（先進農家等で研修を受ける場合は添付し、教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び入学が認められていることを証する書類を添付。）

＊１　１及び３の内容について、青年等の就農促進のための資金の貸し付け等に関する特別措置法に基づく就農計画に記載しており、当該計画が都道府県知事から認定を受けている場合は、就農計画を添付することで、1及び３の記載を省略できる。

＊２　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）。

＊３　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

様式第１１号

継 続 研 修 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

継続研修を開始しましたので、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第４項の規定に基づき継続研修届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続研修開始日 | 年　　月　　日 |
| 継続研修終了予定日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |

様式第１２号

住 所 等 変 更 届

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第６項の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所電話番号その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 変更後 | 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所電話番号その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

様式第１３号

就 農 遅 延 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第７項の規定に基づき就農遅延届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農期限日 | 年　　月　　日 |
| 就農予定日 | 年　　月　　日 |
| 遅延理由 |  |
| 就農に向けたスケジュール | 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |

様式第１４号

就 農 中 断 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第８項の規定に基づき福就農中断届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 中断理由 |  |
| 就農再開に向けたスケジュール | 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |
| 　　年　　月　　日 |  |

様式第１５号

就 農 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１０条第８項の規定に基づき就農再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 就農再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日　～　　　年　　月　　日 |

様式第１６号

返　還　通　知　書

平成　　　年　　　月　　　日

　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人福島県農業振興公社理事長　印

平成　　年　　月　　日付けで承認した研修計画に基づき交付した農業次世代人材投資資金（準備型）について、福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１１条に基づき返還の通知をします。

返還は、下記により返還期日までに返還して下さい。

記

　　　　１　返還額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　２　返還理由

　　　　３　返還期日　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　４　返還先

 様式第１７号

返還免除申請書

平成　　　年　　　月　　　日

公益財団法人福島県農業振興公社理事長　　様

氏　名　　　　　　　　印

福島県青年農業者等育成センタ－農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務規程第１２条第１項の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |